

財務情報

財務データ

中間財務諸表	21
主要業務の指標	28
損益に関する指標	29
預金に関する指標	32
貸出金に関する指標	33
有価証券に関する指標	36
有価証券の時価等に関する指標	37
デリバティブ取引に関する指標	38
信託業務に関する指標	39

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	41
定量的な開示事項	43

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期末 (2022年9月30日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	1,473,824	1,657,903	1,327,516
コールローン	124,797	42,543	140,892
買入金銭債権	1,032	5,533	1,757
有価証券	61,440	181,925	98,853
貸出金	1,760,207	2,085,962	2,036,747
外国為替	55,965	32,249	28,183
その他資産	42,741	65,080	38,901
有形固定資産	1,849	1,463	1,396
無形固定資産	29,073	5,921	5,134
前払年金費用	2,024	1,424	1,436
繰延税金資産	3,022	9,134	10,217
支払承諾見返	196	448	200
貸倒引当金	△ 4,168	△ 2,786	△ 4,049
資産の部合計	3,552,006	4,086,805	3,687,186
(負債の部)			
預金	3,273,987	3,254,173	3,404,102
コールマネー	-	450,187	-
債券貸借取引受入担保金	-	67,566	-
借入金	803	-	-
外国為替	1,093	1,655	1,186
信託勘定借	98,985	128,235	122,173
その他負債	26,617	49,635	31,660
未払法人税等	461	3,114	520
リース債務	10	21	8
資産除去債務	2,427	1,159	1,251
その他の負債	23,718	45,340	29,880
賞与引当金	809	922	1,729
役員賞与引当金	47	72	99
退職給付引当金	75	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	664	600	792
支払承諾	196	448	200
負債の部合計	3,403,281	3,953,497	3,561,944
(純資産の部)			
資本金	87,550	87,550	87,550
資本剰余金	85,553	85,553	85,553
資本準備金	83,350	83,350	83,350
その他資本剰余金	2,203	2,203	2,203
利益剰余金	△ 27,951	△ 37,766	△ 43,712
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 28,031	△ 37,846	△ 43,792
繰越利益剰余金	△ 28,031	△ 37,846	△ 43,792
株主資本合計	145,151	135,336	129,390
その他有価証券評価差額金	806	△ 1,345	△ 305
繰延ヘッジ損益	2,766	△ 683	△ 3,842
評価・換算差額等合計	3,573	△ 2,029	△ 4,148
純資産の部合計	148,725	133,307	125,241
負債及び純資産の部合計	3,552,006	4,086,805	3,687,186

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	25,750	35,904	56,539
信託報酬	1,647	1,983	3,686
資金運用収益	12,225	18,432	25,177
(うち貸出金利息)	(9,088)	(15,321)	(18,763)
(うち有価証券利息配当金)	(351)	(444)	(956)
役務取引等収益	9,751	11,755	22,998
その他業務収益	2,094	2,464	4,291
その他経常収益	31	1,267	385
経常費用	26,546	27,848	51,883
資金調達費用	969	6,006	1,880
(うち預金利息)	(880)	(1,968)	(1,680)
役務取引等費用	2,833	3,793	5,741
その他業務費用	0	—	0
営業経費	22,370	18,044	43,738
その他経常費用	373	3	522
経常利益(△は経常損失)	△ 795	8,055	4,655
特別利益	708	—	741
特別損失	22	0	26,636
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 109	8,055	△ 21,239
法人税、住民税及び事業税	△ 1,875	2,839	△ 3,080
法人税等調整額	1,917	△ 730	△ 2,246
法人税等合計	41	2,109	△ 5,327
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 151	5,946	△ 15,912

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 27,880	△ 27,800	145,302	868	3,964	4,832	150,135
当中間期変動額												
中間純損失						△ 151	△ 151	△ 151				△ 151
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									△ 61	△ 1,197	△ 1,258	△ 1,258
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 151	△ 151	△ 151	△ 61	△ 1,197	△ 1,258	△ 1,409
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 28,031	△ 27,951	145,151	806	2,766	3,573	148,725

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	△ 3,842	△ 4,148	125,241
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,584	4,584	4,584
会計方針の変更を 反映した当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	742	436	129,826
当中間期変動額												
中間純利益						5,946	5,946	5,946				5,946
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									△ 1,039	△ 1,425	△ 2,465	△ 2,465
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,946	5,946	5,946	△ 1,039	△ 1,425	△ 2,465	3,480
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 37,846	△ 37,766	135,336	△ 1,345	△ 683	△ 2,029	133,307

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 27,880	△ 27,800	145,302	868	3,964	4,832	150,135
当期変動額												
当期純損失						△ 15,912	△ 15,912	△ 15,912				△ 15,912
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△ 1,174	△ 7,806	△ 8,981	△ 8,981
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 15,912	△ 15,912	△ 15,912	△ 1,174	△ 7,806	△ 8,981	△ 24,893
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	△ 3,842	△ 4,148	125,241

個別注記表

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない組合出資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は350百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引から生じる収益等を除く）は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は、以下の通りです。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用業務に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点、又はサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

生損保関連業務収益には、保険商品の販売に係る代理店手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

不動産関連業務収益には、主に不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、原則として対象不動産の売買契約締結時に認識されます。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法の変更

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産については金利スワップの特例処理を採用していましたが、ヘッジ対象及び手段の金額の重要性が増したことから、当中間会計期間より、親会社である株式会社三井住友銀行と同様の原則的処理方法である繰延ヘッジに変更しております。

この結果、当中間会計期間期首の繰延ヘッジ損益が4,584百万円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	45百万円
危険債権額	558
要管理債権額	-
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	-
小計額	604
正常債権額	2,121,765
合計額	2,122,370百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、買入金銭債権5,533百万円、貸出金269,994百万円、外国為替8,684百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	67,541百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	67,566百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、貸出金21,015百万円及び有価証券5,001百万円、現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金22,632百万円及び保証金1,837百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は211,284百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが185,323百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,728百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	1,262百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	111百万円
無形固定資産	713百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期間 末株式数	摘要
普通株式	3,418	-	-	3,418	
無議決権株式	900	-	-	900	
合計	4,318	-	-	4,318	

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	42,041	44,689	-	86,731
資産計	42,041	44,689	-	86,731
デリバティブ取引 (*1)				
金利関連取引 (*2)	-	213	-	213
通貨関連取引	-	(8,381)	(*) 0	(8,381)
デリバティブ取引計	-	(8,168)	0	(8,168)

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(*2) ヘッジ会計を適用している取引となります。当該取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(*3) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っている為、純額では0円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	1,491,274	158,625	-	1,649,900	1,657,893	△ 7,993
買入金銭債権 (*)	-	-	5,530	5,530	5,530	-
有価証券						
満期保有目的の債券	93,752	-	-	93,752	93,948	△ 195
貸出金	-	-	-	-	2,085,962	
貸倒引当金 (*)	-	-	-	-	△ 2,744	
	-	-	2,064,721	2,064,721	2,083,218	△ 18,497
資産計	1,585,027	158,625	2,070,251	3,813,904	3,840,591	△ 26,686
預金	-	3,253,620	-	3,253,620	3,254,173	△ 552
負債計	-	3,253,620	-	3,253,620	3,254,173	△ 552

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

買入金銭債権

「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

但し、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。また、市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債
預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	13.36% - 41.80%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金等	1,245

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	5,266百万円
減損損失	7,281
デリバティブみなし決済損益	1,876
その他	3,422
繰延税金資産小計	17,846
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 5,266
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,074
評価性引当額小計	△ 7,341
繰延税金資産合計	10,505
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△ 896
その他	△ 474
繰延税金負債合計	△ 1,370
繰延税金資産の純額	9,134百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	-	-	-	-	1,117	4,149	5,266
評価性引当額	-	-	-	-	△1,117	△4,149	△5,266
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	35,904
うち信託報酬	1,983
うち役員取引等収益	11,755
為替業務	144
投資信託関連業務	3,380
生損保関連業務	1,054
不動産関連業務	6,344
その他（注）	831

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	30,872円55銭
1株当たりの中間純利益金額	1,377円08銭

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	21,821	25,750	35,904	47,959	56,539
業務粗利益	18,211	21,916	24,836	40,224	48,530
経費（除く臨時処理分）	22,143	21,888	17,517	43,914	42,581
業務純益	△ 5,671	△ 354	7,318	△ 6,243	5,658
実質業務純益	△ 3,931	27	7,318	△ 3,689	5,949
コア業務純益	△ 3,931	27	7,318	△ 3,689	5,949
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	△ 3,931	27	7,318	△ 3,689	5,949
経常利益（△は経常損失）	△ 6,161	△ 795	8,055	△ 7,571	4,655
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	△ 5,983	△ 151	5,946	△ 8,549	△ 15,912
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	155,250	148,725	133,307	150,135	125,241
総資産額	3,298,407	3,552,006	4,086,805	3,494,718	3,687,186
預金残高	3,033,696	3,273,987	3,254,173	3,206,891	3,404,102
貸出金残高	1,670,960	1,760,207	2,085,962	1,804,829	2,036,747
有価証券残高	46,681	61,440	181,925	47,315	98,853
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.42	14.81	14.60	13.22	14.65
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数（人）	2,125	1,774	1,590	1,983	1,667
信託報酬	1,353	1,647	1,983	2,818	3,686
信託勘定貸出金残高	53 (53)	53 (53)	8,793 (8,793)	53 (53)	53 (53)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	478,990 (478,990)	524,745 (524,745)	562,530 (562,530)	480,722 (480,722)	554,783 (554,783)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
信託財産額	9,984,846 (10,041,795)	10,851,652 (10,930,896)	11,307,368 (11,412,025)	10,288,804 (10,354,527)	11,575,745 (11,666,837)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高及び信託財産額には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,443	9,811	11,255	1,781	10,645	12,426
資金運用収益	2,032	(99)	12,225	2,336	(127)	18,432
資金調達費用	(99)	588	480	(127)	554	6,006
信託報酬	1,608	38	1,647	1,919	63	1,983
役員取引等収支	5,194	1,723	6,918	7,250	711	7,961
役員取引等収益	5,974	3,777	9,751	8,220	3,534	11,755
役員取引等費用	779	2,053	2,833	970	2,823	3,793
その他業務収支	—	2,094	2,094	—	2,464	2,464
その他業務収益	0	2,094	2,094	—	2,464	2,464
その他業務費用	0	—	0	—	—	—
業務粗利益	8,247	13,669	21,916	10,951	13,884	24,836
業務粗利益率(%)	0.68	2.43	1.25	0.77	2.37	1.29

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：%)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	△ 0.04	0.41
資本経常利益率	△ 1.06	12.42
総資産中間純利益率	△ 0.00	0.30
資本中間純利益率	△ 0.20	9.17

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	2,418,895	(60,434)	3,480,238	2,812,269	(153,533)	3,825,540	
		2,032	(99)	12,225	2,336	(127)	18,432	
		0.16	1.83	0.70	0.16	2.77	0.96	
	うち貸出金	平均残高	1,112,410	648,062	1,760,472	1,423,060	725,984	2,149,044
		利息	1,452	7,635	9,088	1,598	13,722	15,321
		利回り (%)	0.26	2.35	1.02	0.22	3.77	1.42
	うち有価証券	平均残高	29,588	22,989	52,577	103,207	19,674	122,882
		利息	53	298	351	193	251	444
		利回り (%)	0.35	2.58	1.33	0.37	2.54	0.72
	うちコールローン	平均残高	—	146,629	146,629	—	45,946	45,946
		利息	—	△ 27	△ 27	—	240	240
		利回り (%)	—	△ 0.03	△ 0.03	—	1.04	1.04
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,265,874	200,197	1,466,071	1,273,840	185,759	1,459,599	
	利息	534	777	1,312	548	1,344	1,892	
	利回り (%)	0.08	0.77	0.17	0.08	1.44	0.25	
資金調達勘定	平均残高	(60,434)			(153,533)			
		2,317,556	1,125,674	3,382,796	2,704,619	1,161,654	3,712,740	
		(99)			(127)			
	588	480	969	554	5,579	6,006		
	0.05	0.08	0.05	0.04	0.95	0.32		
	うち預金	平均残高	2,080,789	1,124,588	3,205,378	2,171,925	1,158,138	3,330,064
		利息	405	475	880	389	1,579	1,968
		利回り (%)	0.03	0.08	0.05	0.03	0.27	0.11
	うちコールマネー	平均残高	69,398	0	69,399	245,540	1,695	247,236
		利息	△ 7	0	△ 7	△ 2	7	5
		利回り (%)	△ 0.02	18.22	△ 0.02	△ 0.00	0.93	0.00
	うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	—	—	7,133	—	7,133
利息		—	—	—	0	—	0	
利回り (%)		—	—	—	0.00	—	0.00	

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.16	1.83	0.70	0.16	2.77	0.96
資金調達原価	1.92	0.10	1.34	1.32	0.97	1.26
総資金利鞘	△ 1.76	1.73	△ 0.64	△ 1.16	1.80	△ 0.30

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$

2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金運用勘定平均残高} + \frac{\text{資金調達費用} + \text{経費 (臨時処理分を除く)}}{\text{中間期中日数}}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times \text{期中日数} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	△ 116	549	△ 377	326	428	1,307	
	利率による増減	54	△ 1,252	△ 468	△ 23	5,503	4,899	
	純増減	△ 61	△ 703	△ 845	303	5,932	6,207	
	うち貸出金	残高による増減	293	46	1,178	348	1,010	2,286
		利率による増減	△ 208	△ 729	△ 1,777	△ 203	5,077	3,946
		純増減	84	△ 683	△ 599	145	6,087	6,232
	うち有価証券	残高による増減	△ 183	△ 51	△ 415	138	△ 42	254
		利率による増減	30	49	260	2	△ 4	△ 161
		純増減	△ 153	△ 1	△ 154	140	△ 46	93
	うちコールローン	残高による増減	-	△ 33	△ 33	-	18	18
		利率による増減	-	△ 280	△ 280	-	249	249
		純増減	-	△ 313	△ 313	-	268	268
	うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	△ 49	178	△ 73	3	△ 56	△ 5
		利率による増減	58	△ 215	45	9	622	585
		純増減	8	△ 37	△ 28	13	566	580
支払利息	残高による増減	△ 22	21	△ 39	79	15	103	
	利率による増減	210	△ 456	△ 287	△ 113	5,083	4,933	
	純増減	188	△ 434	△ 326	△ 34	5,098	5,036	
	うち預金	残高による増減	42	21	74	16	14	35
		利率による増減	12	△ 448	△ 447	△ 32	1,089	1,052
		純増減	54	△ 427	△ 372	△ 15	1,103	1,088
	うちコールマネー	残高による増減	16	△ 6	16	△ 6	7	△ 3
		利率による増減	28	0	22	10	△ 0	15
		純増減	44	△ 6	38	4	7	12
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△ 11	-	△ 11	0	-	0
		利率による増減	-	-	-	-	-	-
		純増減	△ 11	-	△ 11	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	8,746	7,856
退職給付費用	860	1,088
福利厚生費	1,285	1,164
減価償却費	2,860	825
土地建物機械賃借料	2,556	1,866
営繕費	58	1
消耗品費	209	44
給水光熱費	90	51
旅費	33	63
通信費	390	334
広告宣伝費	195	213
諸会費・寄付金・交際費	60	66
租税公課	693	791
業務委託費	2,806	2,802
預金保険料	243	130
その他	1,277	743
合計	22,370	18,044

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,955,930	-	1,955,930	1,815,591	-	1,815,591
定期性預金	170,583	-	170,583	204,096	-	204,096
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	19,228	1,128,245	1,147,473	21,676	1,212,808	1,234,485
合計	2,145,741	1,128,245	3,273,987	2,041,364	1,212,808	3,254,173

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,905,344	-	1,905,344	1,958,832	-	1,958,832
定期性預金	168,184	-	168,184	202,391	-	202,391
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	7,261	1,124,588	1,131,849	10,701	1,158,138	1,168,839
合計	2,080,789	1,124,588	3,205,378	2,171,925	1,158,138	3,330,064

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	107,861	12,452	19,986	14,815	8,036	7,430	170,583
変動金利	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	107,861	12,452	19,986	14,815	8,036	7,430	170,583

(単位：百万円)

	2022年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	146,641	15,154	22,630	9,241	4,120	6,310	204,096
変動金利	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	146,641	15,154	22,630	9,241	4,120	6,310	204,096

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	16,532	—	16,532	19,124	—	19,124
証書貸付	991,699	607,655	1,599,355	1,184,118	721,942	1,906,061
当座貸越	137,642	6,676	144,319	152,793	7,982	160,776
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,145,874	614,332	1,760,207	1,356,037	729,925	2,085,962

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	15,815	—	15,815	18,258	—	18,258
証書貸付	956,500	628,266	1,584,767	1,253,187	718,744	1,971,931
当座貸越	140,094	19,795	159,889	151,614	7,240	158,854
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,112,410	648,062	1,760,472	1,423,060	725,984	2,149,044

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	411,659	296,933	355,099	91,816	460,379	144,319	1,760,207
うち固定金利		206,507	273,998	19,551	128,447	—	628,505
うち変動金利		90,425	81,100	72,264	331,931	144,319	720,042

(単位：百万円)

	2022年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	686,663	346,579	242,580	144,465	504,897	160,776	2,085,962
うち固定金利		252,967	127,683	11,427	168,509	—	560,588
うち変動金利		93,612	114,896	133,037	336,388	160,776	838,711

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	自行預金	399,569
有価証券	89,094	100,070
債権	50,972	82,539
商品	114	112
不動産	250,219	271,621
その他	51,492	54,999
計	841,462	585,112
保証	80,713	498,198
信用	838,030	1,002,651
合計	1,760,207	2,085,962

支払承諾見返の担保種類別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	196	448
信用	—	—
合計	196	448

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	648,702	746,140
運転資金	1,111,504	1,339,822
合計	1,760,207	2,085,962

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	45,495	2.58	39,798	1.90
卸売・小売業	152	—	142	—
金融・保険業	52,167	2.96	66,815	3.20
不動産業、物品賃貸業	5,000	0.28	10,000	0.47
各種サービス業	56,510	3.21	62,206	2.98
地方公共団体	—	—	12,230	0.58
その他	704,278	40.01	846,793	40.59
個人	296,812	16.86	333,536	15.98
計	1,160,416	65.92	1,371,524	65.75
海外	599,790	34.07	714,438	34.24
合計	1,760,207	100.00	2,085,962	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高 (A)	1,160,416	1,371,524
中小企業等貸出金残高 (B)	408,376	448,892
割合 (B) / (A)	35.19%	32.72%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	53.40	54.45	53.76	66.42	60.18	64.10
期中平均値	53.46	57.62	54.92	65.52	62.68	64.53

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,745	4,127	3,745	4,127	4,036	2,779	4,036	2,779
個別貸倒引当金	559	40	559	40	12	7	12	7
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,304	4,168	4,304	4,168	4,049	2,786	4,049	2,786

(注) 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2022年度中間期が350百万円、2021年度中間期が351百万円であります。

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,150	45
危険債権	370	558
要管理債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	1,520	604
正常債権	1,816,630	2,121,765
合計(B)	1,818,150	2,122,370
不良債権比率(A) / (B)	0.08%	0.02%

- (注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が、2022年3月31日から施行されたことに伴い、2021年度末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。なお、2021年度中間期についても、変更後の定義で集計した数値を記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものをいいます。
4. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないものをいいます。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。
8. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2022年度中間期が350百万円、2021年度中間期が351百万円であります。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,000	－	5,000	72,542	－	72,542
地方債	9,271	－	9,271	63,447	－	63,447
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	23,615	－	23,615	23,910	－	23,910
株式	－	－	－	－	－	－
その他	1,456	22,096	23,553	4,173	17,850	22,024
うち外国債券	－	22,096	22,096	－	17,850	17,850
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	39,343	22,096	61,440	164,075	17,850	181,925

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,547	－	5,547	17,078	－	17,078
地方債	1,657	－	1,657	57,573	－	57,573
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	20,977	－	20,977	24,259	－	24,259
株式	－	－	－	－	－	－
その他	1,405	22,989	24,395	4,296	19,674	23,971
うち外国債券	－	22,989	22,989	－	19,674	19,674
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	29,588	22,989	52,577	103,207	19,674	122,882

預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	1.83	1.95	1.87	8.03	1.47	5.59
期中平均値	1.42	2.04	1.64	4.75	1.69	3.69

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,000	－	－	－	－	5,000
地方債	－	－	9,271	－	－	9,271
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	5,002	－	5,079	13,533	－	23,615
株式	－	－	－	－	－	－
その他	501	12,651	9,753	647	0	23,553
うち外国債券	501	11,929	9,018	647	－	22,096
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	10,503	12,651	24,104	14,181	0	61,440

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	72,542	-	-	-	72,542
地方債	-	21,406	42,041	-	-	63,447
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	4,989	-	18,921	-	23,910
株式	-	-	-	-	-	-
その他	4,119	7,441	7,535	-	2,927	22,024
うち外国債券	4,119	6,929	6,801	-	-	17,850
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	4,119	106,379	49,577	18,921	2,927	181,925

有価証券の時価等に関する指標

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	72,542	72,425	△ 117
	地方債	-	-	-	21,406	21,327	△ 78
	小計	-	-	-	93,948	93,752	△ 195
合計		-	-	-	93,948	93,752	△ 195

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券	16,765	16,636	128	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	16,765	16,636	128	-	-	-
	その他	21,797	20,727	1,069	4,971	4,930	41
	外国債券	21,797	20,727	1,069	4,971	4,930	41
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	38,563	37,364	1,198	4,971	4,930	41
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券	21,121	21,157	△ 35	65,952	67,223	△ 1,271
	国債	5,000	5,000	△ 0	-	-	-
	地方債	9,271	9,300	△ 28	42,041	42,957	△ 915
	社債	6,849	6,856	△ 6	23,910	24,266	△ 355
	その他	299	300	△ 0	15,807	16,385	△ 578
	外国債券	299	300	△ 0	12,879	13,385	△ 506
	その他	0	0	△ 0	2,927	3,000	△ 72
	小計	21,420	21,457	△ 36	81,760	83,609	△ 1,849
合計	59,984	58,821	1,162	86,731	88,539	△ 1,808	

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2021年度中間期末				2022年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	157,961	-	△ 238	△ 238	317,822	-	△ 345	△ 345
		買建	156,144	-	△ 1,624	△ 1,624	309,429	-	△ 8,035	△ 8,035
	通貨オプション	売建	101,441	2,856	△ 542	126	114,721	6,146	△ 1,314	134
		買建	101,441	2,856	543	32	114,721	6,146	1,314	91
合計				△ 1,861	△ 1,704			△ 8,381	△ 8,154	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2021年度中間期末				2022年度中間期末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定支払変動	預け金貸出金	249,268	191,411	4,129	預け金貸出金	376,960	262,616	△ 16,526
		受取変動支払固定	その他有価証券	5,000	5,000	△ 66	その他有価証券貸出金	127,559	122,730	16,739
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動支払固定	貸出金	80,990	80,990	(注2)	-	-	-	-
合計						4,062				213

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「個別注記表 金融商品関係 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。
3. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産については金利スワップの特例処理を採用していましたが、ヘッジ対象及び手段の金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より、親会社である株式会社三井住友銀行と同様の原則的処理方法である繰延ヘッジに変更しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金	53	8,793
証書貸付	53	8,793
有価証券	524,745	562,530
国債	5,505	5,572
社債	2,017	1,582
株式	282,250	291,237
外国証券	229,725	259,730
その他の証券	5,246	4,407
信託受益権	1,754,499	1,891,322
その他の信託受益権	1,754,499	1,891,322
受託有価証券	810,761	982,774
金銭債権	6,046,564	5,837,557
住宅貸付債権	6,042,189	5,818,037
その他の金銭債権	4,375	19,520
有形固定資産	1,500,908	1,774,965
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	43,612	44,215
銀行勘定貸	98,985	128,235
現金預け金	69,522	74,975
預け金	69,522	74,975
合計	10,851,652	11,307,368

(単位：百万円)

負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	123,419	127,739
投資信託	1,570,464	1,581,987
金銭信託以外の金銭の信託	288,290	333,931
有価証券の信託	812,311	984,635
金銭債権の信託	6,042,225	5,818,037
包括信託	2,014,866	2,460,925
その他の信託	74	112
合計	10,851,652	11,307,368

(注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
 2021年度中間期末 79,244百万円
 2022年度中間期末 104,656百万円

2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2021年度中間期末79,244百万円、2022年度中間期末104,656百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金	53	8,793
証書貸付	53	8,793
有価証券	524,745	562,530
国債	5,505	5,572
社債	2,017	1,582
株式	282,250	291,237
外国証券	229,725	259,730
その他の証券	5,246	4,407
信託受益権	1,834,199	1,996,346
その他の信託受益権	1,834,199	1,996,346
受託有価証券	810,761	982,774
金銭債権	6,046,564	5,837,557
住宅貸付債権	6,042,189	5,818,037
その他の金銭債権	4,375	19,520
有形固定資産	1,500,908	1,774,965
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	43,612	44,215
銀行勘定貸	98,985	128,235
現金預け金	69,522	74,975
預け金	69,522	74,975
その他	△ 454	△ 366
合計	10,930,896	11,412,025

(単位：百万円)

負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	202,663	232,395
投資信託	1,570,464	1,581,987
金銭信託以外の金銭の信託	288,290	333,931
有価証券の信託	812,311	984,635
金銭債権の信託	6,042,225	5,818,037
包括信託	2,014,866	2,460,925
その他の信託	74	112
合計	10,930,896	11,412,025

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	123,419	127,739
指定金銭信託	3,000	27,413
特定金銭信託	120,419	100,326
合計	123,419	127,739

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	202,663	232,395
指定金銭信託	3,000	27,413
特定金銭信託	199,663	204,982
合計	202,663	232,395

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	3,000	—	—
2年以上5年未満	—	—	5,133
5年以上	—	—	130,657
その他	—	—	—
合計	3,000	—	135,791

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	8,918	—	—
1年以上2年未満	18,495	—	—
2年以上5年未満	—	—	48
5年以上	—	—	107,184
その他	—	—	—
合計	27,413	—	107,233

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸出金	—	8,740

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	5,251	5,298

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証書貸付	—	8,740

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金契約期間別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年未満	—	8,740

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の担保種類別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
信用	—	8,740

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
運転資金	—	8,740

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
不動産業、物品賃貸業	—	8,740

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債	5,041	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	209	256
合計	5,251	5,298

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	145,151	135,336
うち、資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 27,951	△ 37,766
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,127	2,779
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,127	2,779
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	149,279	138,116
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	20,171	4,108
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	20,171	4,108
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,404	988
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	2,045	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	2,045	—

(次頁へ続く)

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,620	5,096
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	125,658	133,019
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	761,872	824,283
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,111	86,792
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	847,983	911,075
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.81%	14.60%

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,380	95	2,880	115
我が国の政府関係機関向け	7,663	306	7,159	286
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	82,032	3,281	53,377	2,135
法人等向け	322,862	12,914	378,942	15,157
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	62,135	2,485	70,183	2,807
不動産取得等事業向け	41,074	1,642	25,626	1,025
3月以上延滞等	5,194	207	524	20
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	141,115	5,644	169,439	6,777
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（蓋然性方式250%）	0	0	74	3
その他	74,764	2,990	76,851	3,074
資産（オン・バランス）項目合計	739,222	29,568	785,060	31,402
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	4,026	161	6,686	267
その他	12,584	503	22,505	900
オフ・バランス取引等項目合計	16,610	664	29,192	1,167
CVAリスク相当額	6,039	241	10,030	401
総合計	761,872	30,474	824,283	32,971

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	86,111	3,444	86,792	3,471

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	761,872	824,283
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	86,111	86,792
合計	847,983	911,075
単体総所要自己資本額（合計×4%）	33,919	36,443

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・取引相手別）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	45,495	-	-	7	45,502
卸売・小売業	152	-	-	0	152
金融・保険業	1,578,239	17,085	13,035	143,816	1,752,178
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	6	15,006
各種サービス業	56,510	-	-	17	56,527
国・地方公共団体	704,278	27,793	-	2	732,074
その他	-	3,941	231	28,937	33,110
個人	296,771	-	1,372	1,451	299,596
計	2,686,447	58,821	14,640	174,239	2,934,149
海外	600,822	-	-	12,153	612,976
合計	3,287,270	58,821	14,640	186,392	3,547,125

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	39,798	-	-	5	39,804
卸売・小売業	142	-	-	0	142
金融・保険業	1,744,988	14,939	24,609	149,138	1,933,676
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	-	7	15,007
各種サービス業	62,206	-	-	18	62,225
国・地方公共団体	859,024	156,172	-	20	1,015,217
その他	-	3,376	84	30,615	34,077
個人	333,530	-	1,748	1,841	337,120
計	3,049,691	179,488	26,442	181,647	3,437,270
海外	728,656	-	-	22,316	750,973
合計	3,778,348	179,488	26,442	203,964	4,188,243

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,760,609	10,500	4,139	146,062	1,921,313
1年超3年以下	349,685	9,302	5,851	9,624	374,464
3年超5年以下	479,660	2,279	1,348	2,151	485,440
5年超10年以下	307,687	22,616	2,030	2,765	335,100
10年超	245,308	14,122	1,268	1,268	261,968
期間の定めのないもの	144,319	-	-	24,519	168,838
合計	3,287,270	58,821	14,640	186,392	3,547,125

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,275,709	4,136	5,252	133,702	2,418,802
1年超3年以下	381,655	3,417	1,407	1,874	388,355
3年超5年以下	310,035	102,535	2,410	12,608	427,591
5年超10年以下	410,517	50,132	17,370	18,104	496,125
10年超	239,652	19,266	-	-	258,918
期間の定めのないもの	160,776	-	-	37,673	198,450
合計	3,778,348	179,488	26,442	203,964	4,188,243

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。

2. 3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内		
法人	112	125
個人	1,366	471
計	1,479	597
海外	2,758	-
合計	4,237	597

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,127	382	2,779	△ 1,257
個別貸倒引当金	391	△ 523	357	△ 5
国内	391	△ 55	357	△ 5
法人	32	△ 36	-	-
個人	359	△ 19	357	△ 5
その他	-	-	-	-
海外	-	△ 467	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,973,048	46,555	2,402,633	194,548
10%	-	82,509	-	100,398
20%	786,418	27,370	766,839	22,311
30%	-	5,975	-	-
35%	-	177,529	-	200,523
50%	18,206	-	13,205	-
70%	3,682	-	-	-
100%	-	150,235	-	164,319
120%	43,003	147,436	64,441	170,506
150%	-	53	-	283
170%	13,624	2,925	12,064	360
250%	-	12,770	-	12,203
1250%	-	1,456	-	1,245
その他	7,873	43,489	7,518	52,000
合計	2,845,857	698,309	3,266,703	918,700

(注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2022年度中間期末104.83%(2021年度中間期末は109.27%)です。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	60,915	69,536
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	60,915	69,536
貸出金と自行預金の相殺	2,958	2,839
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	338,106	430,770
クレジット・デリバティブ	-	-
計	338,106	430,770
合計	401,980	503,146

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	7,930	17,823
グロスのアドオンの合計額	6,709	8,618
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	14,640	26,442
外国為替関連取引	6,127	6,809
金利関連取引	8,512	19,633
担保の額	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	14,640	26,442

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	52,139	52,139	-
事業者向け債権	43,656	43,272	384
その他	16,483	16,483	-
合計	112,279	111,895	384

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	49,224	49,224	-
事業者向け債権	85,699	75,547	10,152
その他	12,868	12,868	-
合計	147,792	137,639	10,152

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	7,873	7,873	-	119
50%超 100%以下	20,960	20,960	-	838
100%超 250%以下	81,988	81,604	384	3,976
250%超 350%以下	-	-	-	-
350%超 1250%以下	1,456	1,456	-	728
合計	112,279	111,895	384	5,663

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末			
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	7,518	7,518	—	111
50%超 100%以下	22,416	22,416	—	896
100%超 250%以下	116,611	106,458	10,152	5,633
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,245	1,245	—	622
合計	147,792	137,639	10,152	7,265

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,456	1,456	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,456	1,456	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,245	1,245	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,245	1,245	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	—	3,000
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	0	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	5,575	725	△ 4,672	△ 6,168
2	下方パラレルシフト	—	585	4,672	6,168
3	スティープ化	4,699	739		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,575	739	4,672	6,168
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	133,019		125,658	